

**第3次名古屋市多文化共生推進プラン策定調査
結果報告書**

【概要版】

令和3年3月

名古屋市

目次

I	外国人市民アンケート	1
1	調査の概要	1
2	対象者の基本属性	1
3	調査結果	2
4	子どもアンケート	7
II	多文化共生団体アンケート、ヒアリング調査	8
1	調査の概要	8
2	調査結果	8
III	企業・仲介事業者アンケート、ヒアリング調査	12
1	調査の概要	12
2	対象者の基本属性	12
3	調査結果	13
IV	なごや多文化共生まちづくり会議	17
1	会議の概要	17
2	主な意見	17
V	名古屋市を取巻く状況、他都市事例	19
1	名古屋市の動向	19
2	国の状況	19
3	他都市事例	19

I 外国人市民アンケート

1 調査の概要

(1) 調査対象者

令和2年7月28日現在において、名古屋市に住民登録している18歳以上の外国人で出入国管理及び難民認定法に定める別表第一から第一の五及び別表第二の在留資格を有するものから無作為抽出した5,000人

(2) 調査方法と調査期間

郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。もしくは依頼状に書かれたURLからウェブ回答。）

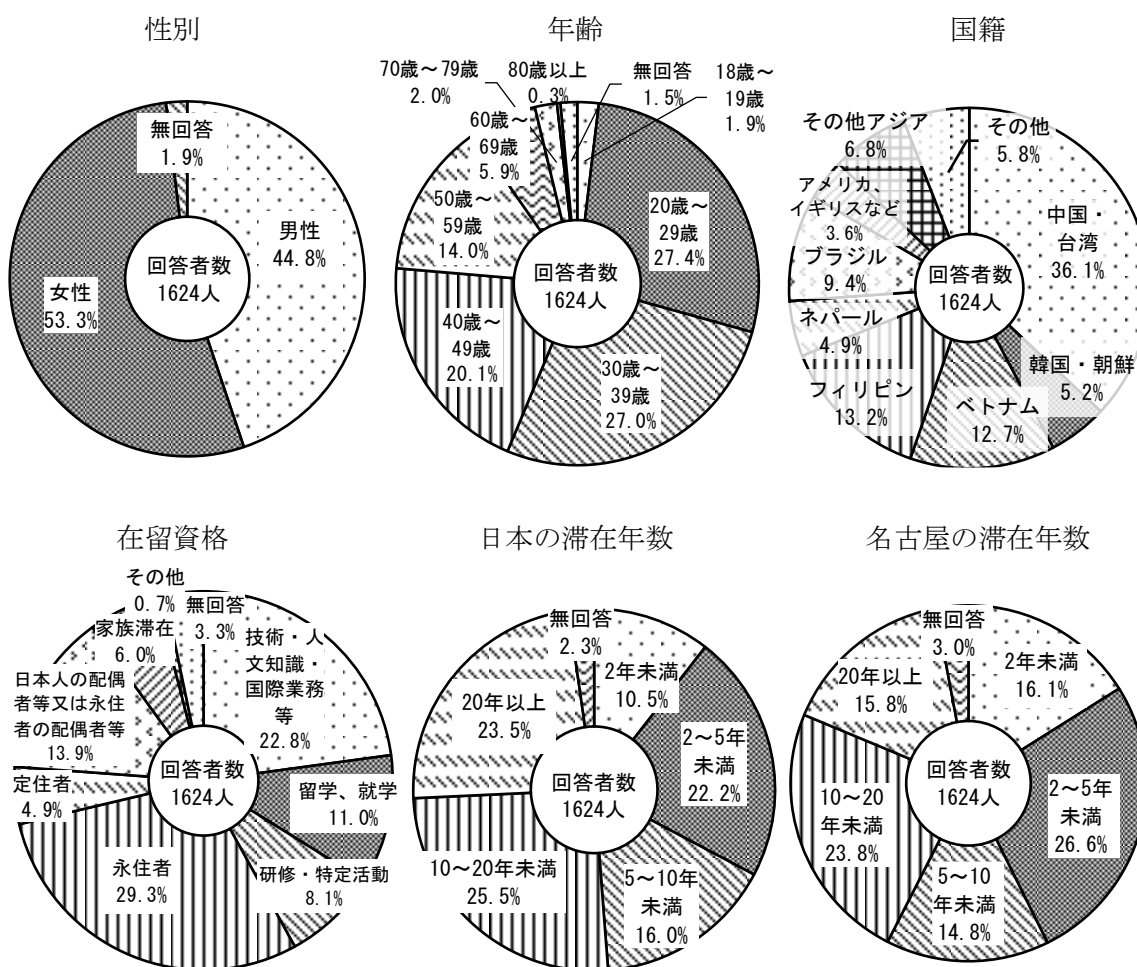
令和2年9月7日（月）～9月18日（金） 12日間

(3) 回収率

対象者5,000人中の回収率 32.5%（対象者数5,000人中1,624人）

実質回収率 32.8%（実対象者数4,948人中1,624人）

2 対象者の基本属性

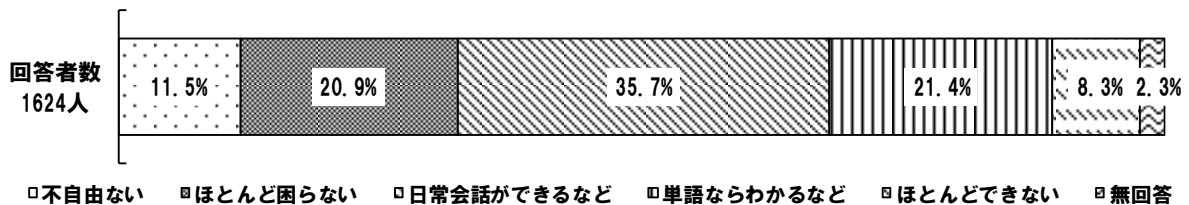


3 調査結果

(1) あなたの日本語能力について(「聞く」「話す」「読む」「書く」の合計点)

Q43-1～Q43-4 あなたの日本語能力についてお聞きします。

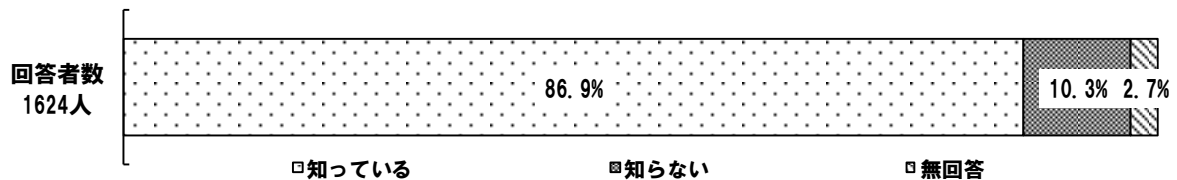
- 日本語能力の得点合計は、「不自由ない(1～4)」人が 11.5%、「ほとんど困らない(5～8)」人が 20.9%で、合計すると 32.4%は困らないレベル。



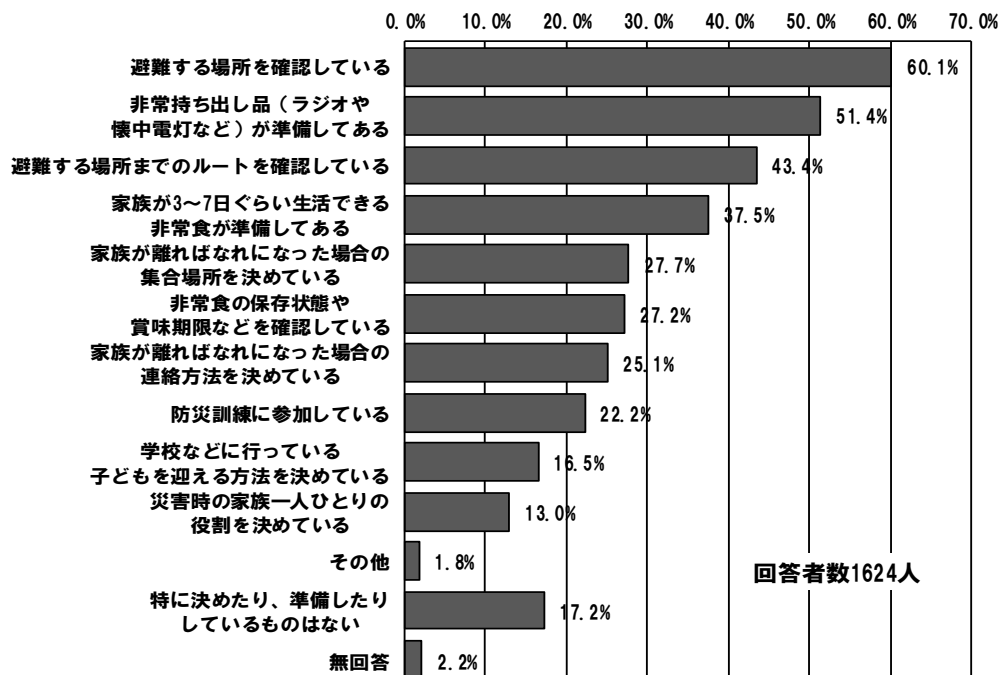
(2) 災害への備え

- 南海トラフ地震が起きることを「知っている」人は 86.9%、「知らない」人は 10.3%。
- 地震や台風などの災害に備えて行っていることでは「避難する場所を確認している」(60.1%)が最も多く、次いで「非常持ち出し品(ラジオや懐中電灯など)が準備してある」(51.4%)となっています。

Q3 あなたは大きな地震が起きるかもしれないことを知っていますか。



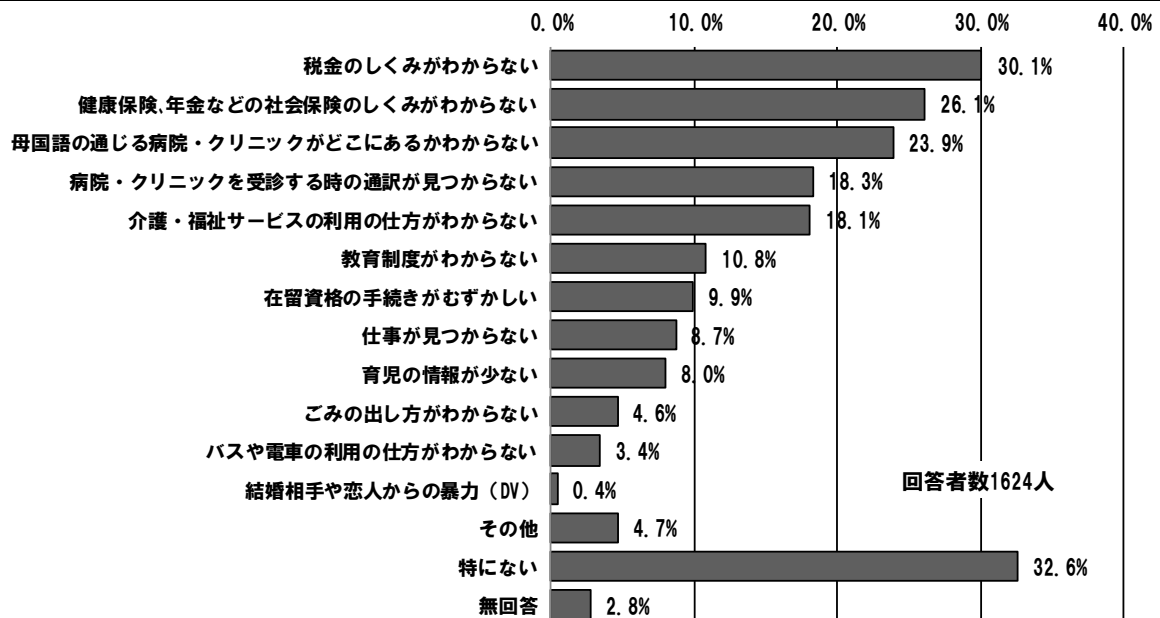
Q5 あなたは地震や台風などの災害にそなえて、どんな準備をしていますか。



(3) 住居と生活の困りごと

・日本の生活で困っていることは、「税金のしくみがわからない」(30.1%)が最も多く、次いで「健康保険、年金などの社会保険のしくみがわからない」(26.1%)、「母国語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない」(23.9%)の順となっている。

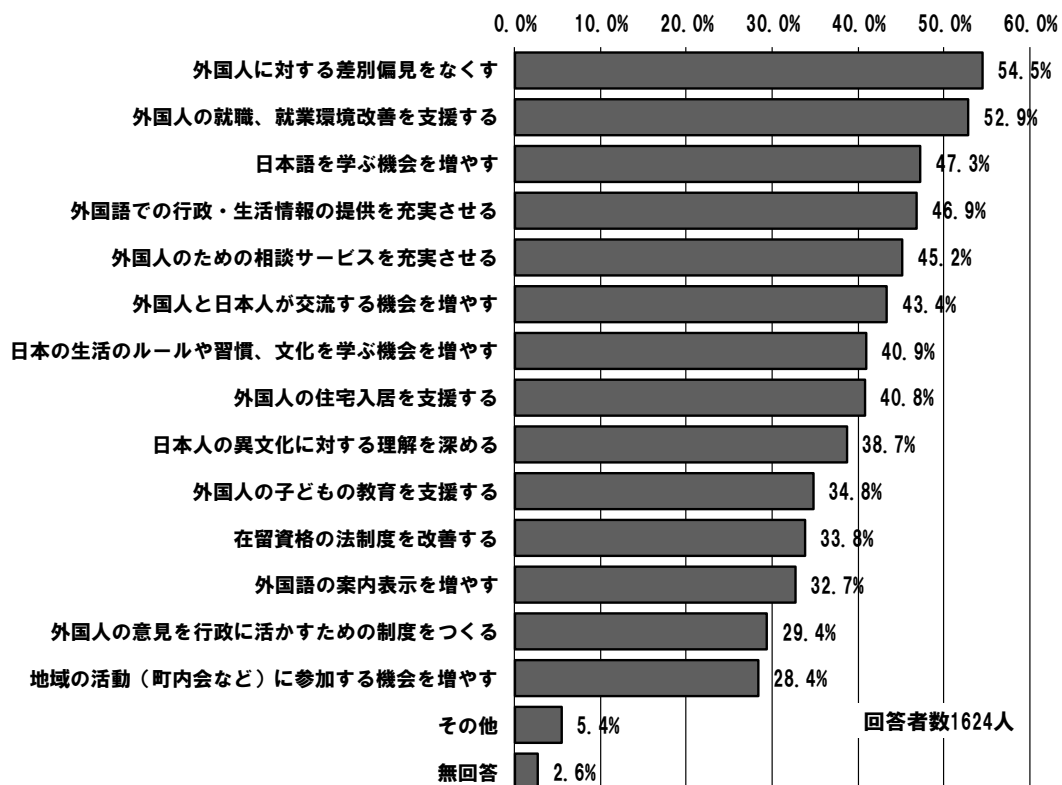
Q12 住む家以外に、あなたが日本での生活で困っていることは何ですか。 [MA]



(4) 暮らしやすい社会について

・外国人市民が暮らしやすい社会にするために必要なことは、「外国人に対する差別偏見をなくす」(54.5%)が最も多く、次いで「外国人の就職、就業環境改善を支援する」(52.9%)、「日本語を学ぶ機会を増やす」(47.3%)の順となっている。

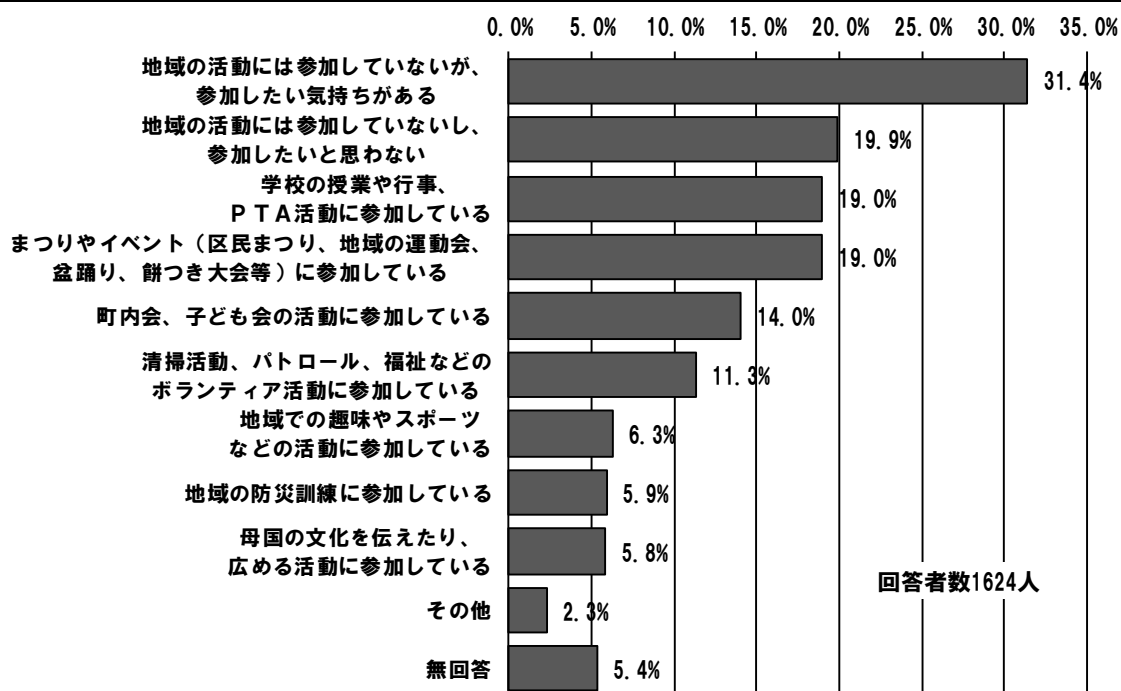
Q22 あなたは、外国人市民が暮らしやすい社会にするために、どのようなことが必要だと思いますか。



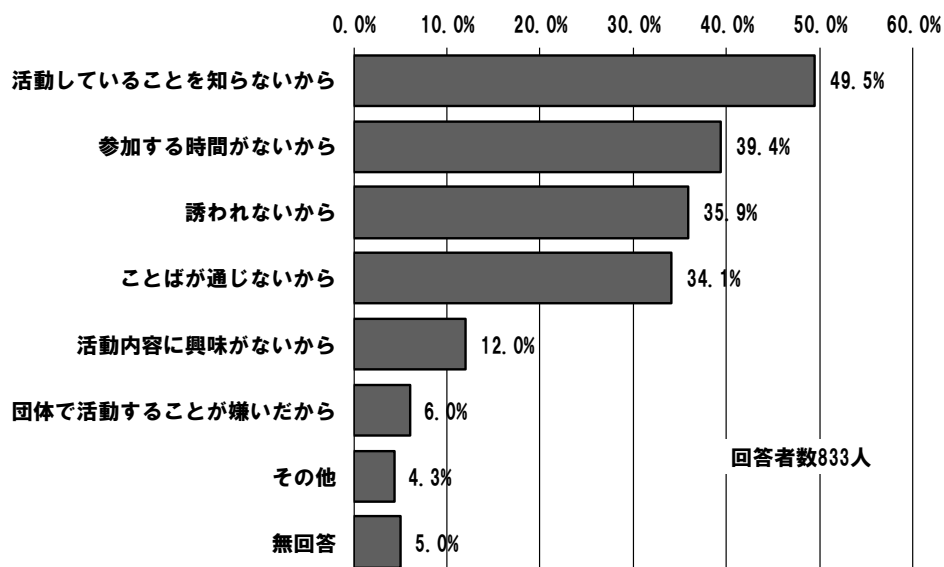
(5) 地域の生活

- ・地域で参加している活動は「学校の授業や行事、PTA活動に参加している」(19.0%)、「まつりやイベント(区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等)に参加している」(19.0%)。
- ・地域の活動に参加しない理由は「活動していることを知らないから」(49.5%)が最も多く、次いで「参加する時間がないから」(39.4%)である。

Q15 あなたは地域の活動に参加していますか。



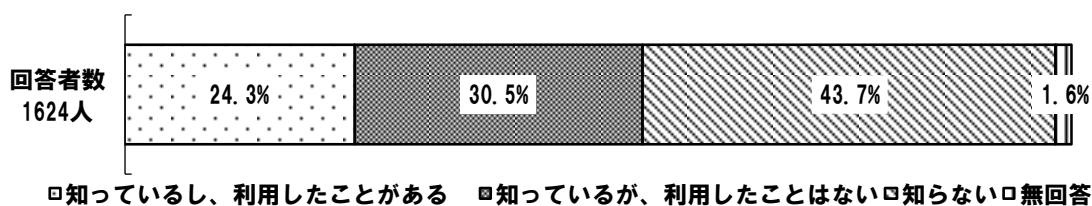
Q15-1 Q15で「9 地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」「10 地域の活動には参加していないし、参加したいと思わない」を選んだ方にお聞きします。地域の活動に参加しないのはなぜですか。



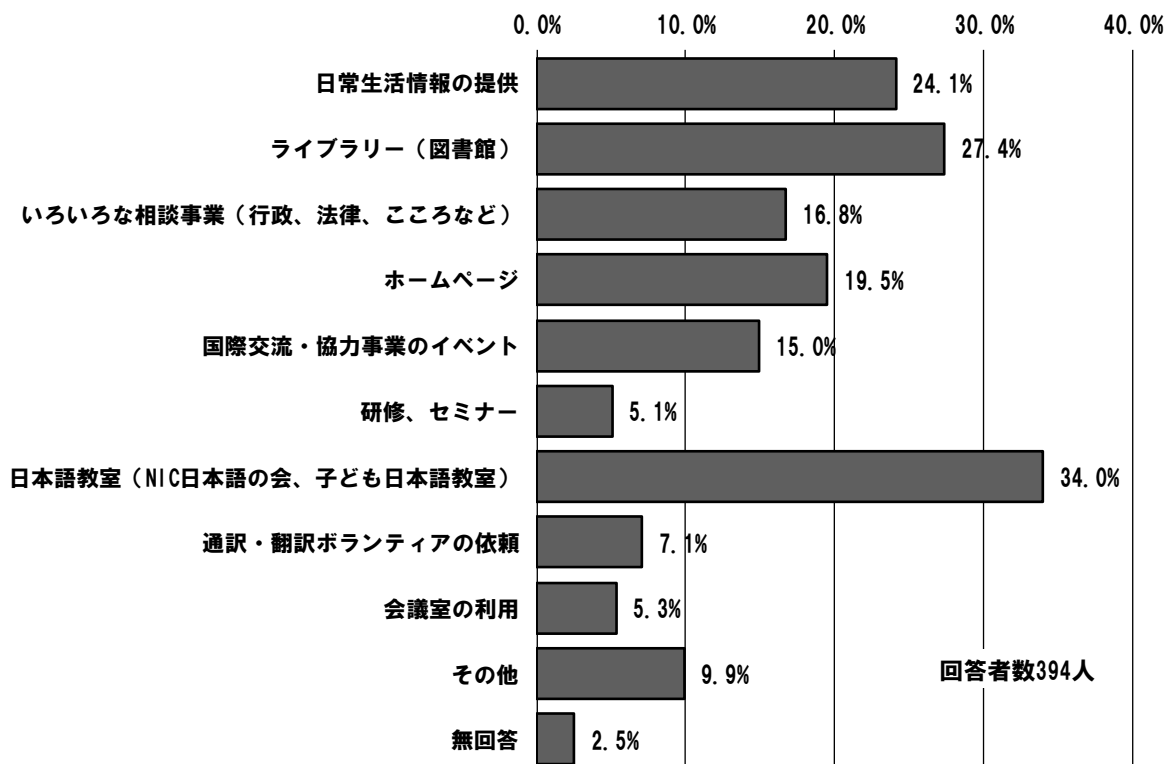
(6) 名古屋国際センターについて

- ・名古屋国際センターを「知っているし、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」を合わせると 54.8%。
- ・名古屋国際センターの利用経験者が利用したサービスは「日本語教室（NIC 日本語の会、子ども日本語教室）」(34.0%)が最も多い。次いで「ライブラリー（図書館）」(27.4%)、「日常生活情報の提供」(24.1%)、「ホームページ」(19.5%)、「いろいろな相談事業（行政、法律、こころなど）」(16.8%)、「国際交流・協力事業のイベント」(15.0%)の順となっている。

Q17 あなたは、名古屋国際センター(NIC)を知っていますか。また、利用したことはありますか。



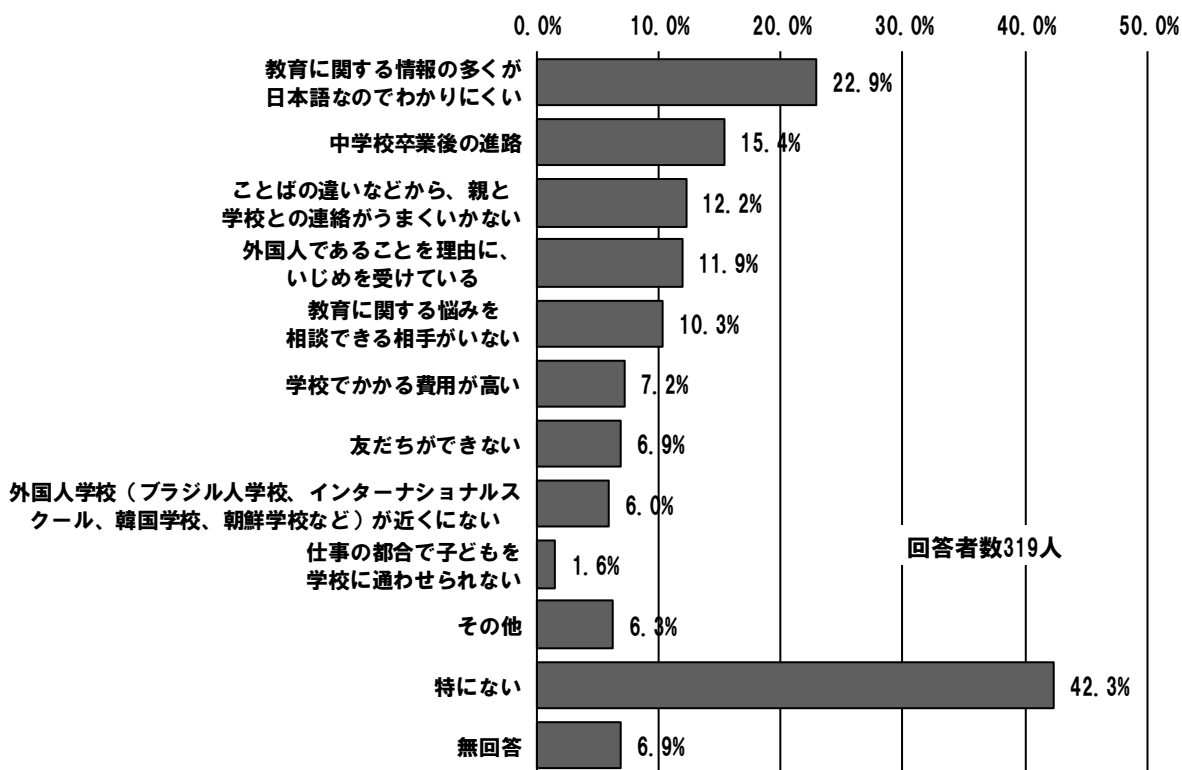
Q17-1 Q17 で「1 知っているし、利用したことがある」を選んだ方にお聞きします。どのサービスを利用したことがありますか。[MA]



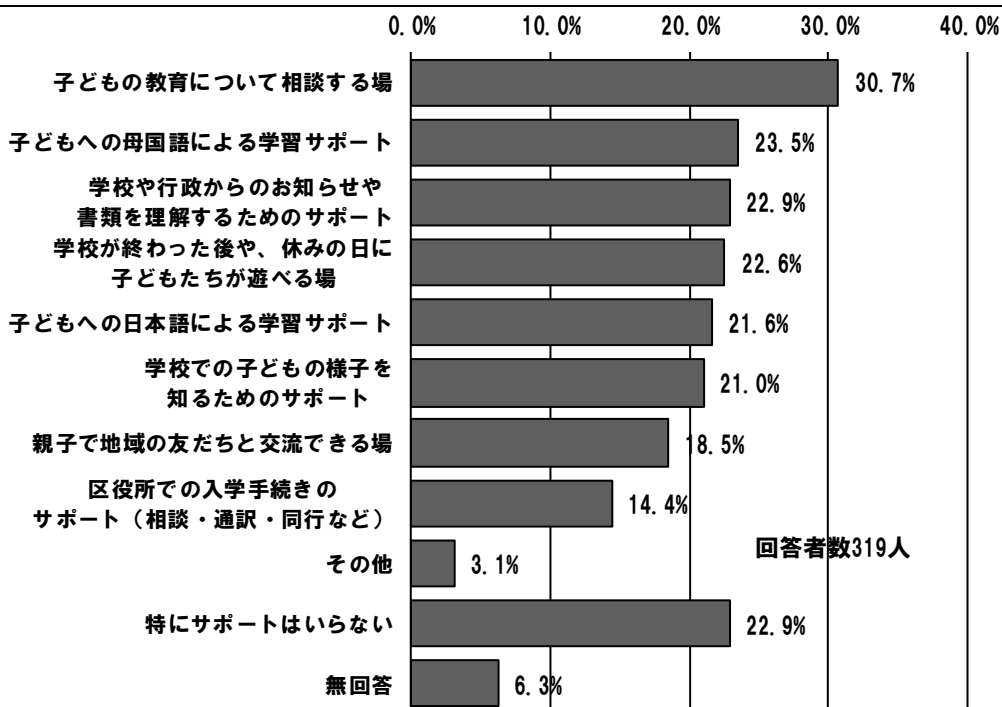
(7) 子どもの教育

- ・教育で困っていることは「教育に関する情報の多くが、日本語なのでわかりにくい」(22.9%)が最も多く、次いで「中学卒業後の進路」(15.4%)。
- ・利用したい教育のサポートは「子どもの教育について相談する場」(30.7%)が最も多く、次いで「子どもへの母国語による学習サポート」(23.5%)。

Q20-4 あなたはお子さんの教育に関して困っていることはありますか。



Q20-5 あなたはお子さんの教育に関して、どんなサポートがあったら利用したいと思いますか。



4 子どもアンケート

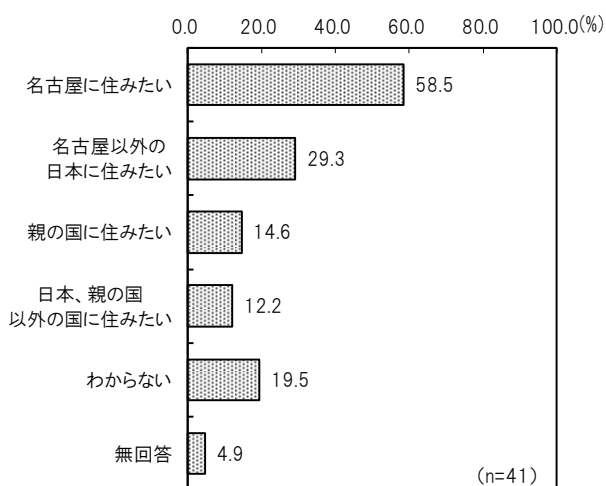
(1) 調査の概要

令和2年度外国人市民アンケートに子どもアンケート調査票を同封して実施しました。(同封した調査票の返送、もしくは同調査票に書かれた URL からウェブ回答)

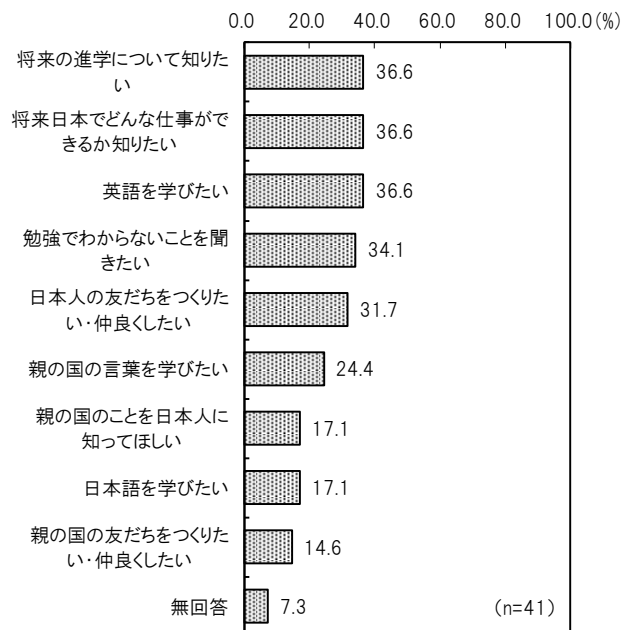
(2) 調査結果

- ・年齢は、10～12才 (34%、14人)、13～15才 (29%、12人)、16～18才 (32%、13人)。
- ・出身国は、中国・台湾 (54%、22人)、フィリピン (12%、5人)、ブラジル (7%、3人)。
- ・日本の滞在年数は、生まれたときから (49%、20人) と10年以上前 (22%、9人) を合わせて7割が10年以上の滞在者。
- ・通っている学校は、日本の公立の小学校、中学校、高校が6割超となっている。日本の私立の小学校、中学校、高校 (17%、7人)、各種学校・専門学校 (7%、3人) となっている。学校には行っていない子ども (7%、3人) であった。
- ・困っていることを相談する人は、親 (73%、30人)、友達 (54%、22人)、先生 (37%、15人)。
- ・将来住みたいところは、名古屋に住みたいが6割弱。名古屋以外の日本に住みたい (29%、12人)、親の国に住みたい (15%、6人)。
- ・したいこと・してほしいことは、将来の進学について知りたい (37%、15人)、将来日本でどんな仕事ができるか知りたい (37%、15人)、英語を学びたい (37%、15人)、勉強でわからないことを聞きたい (34%、14人)、日本人の友だちをつくりたい・仲良くしたい (32%、13人)。
- ・名古屋市の子ども支援の認知度は、こどもニック・ニュース (29%、12人)、NIC 子ども日本語教室 (22%、9人)、NIC 高校生日本語教室 (17%、7人)。

将来住みたいところ



したいこと・してほしいこと



Ⅱ 多文化共生団体アンケート、ヒアリング調査

1 調査の概要

(1) 調査対象者

アンケート：愛知県国際交流協会のホームページから抽出した多文化共生を推進する団体（2019年、2020年版）と、前回調査において協力いただいた多文化共生を推進する団体の計 178 団体

ヒアリング：アンケートと同様の対象のうちの 30 団体

(2) 調査方法と調査期間

アンケート：郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。もしくは依頼状に書かれた URL からウェブ回答。）令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月） 19 日間

ヒアリング：TV 会議・電話・対面方式 令和 2 年 12 月

(3) アンケート回収率

対象者 178 団体中の回収率 32.6%（対象者 178 団体中 58 団体）

実質回収率 33.1%（実対象者数 172 団体中 58 団体）

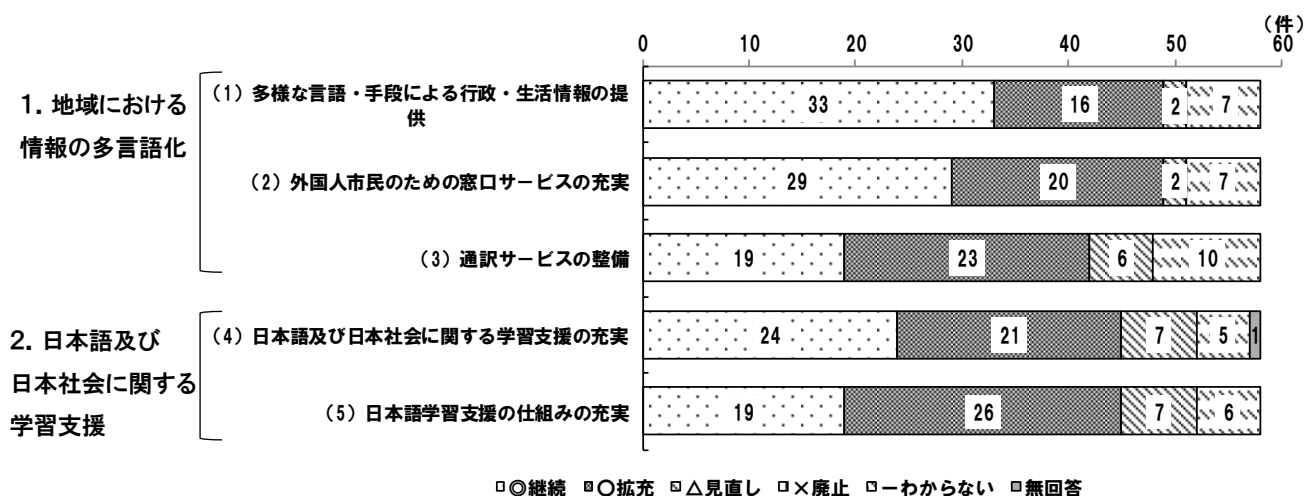
2 調査結果

(1) 第2次多文化共生推進プラン(現行プラン)の実施評価

現行プランの施策の実施状況について、『◎評価できるので継続して欲しい（以下、継続）』『○評価できるが、拡充して欲しい（以下、拡充）』『△事業内容等を見直した方がよい（以下、見直し）』『×必要性がなくなったので事業等をなくしてよい（以下、廃止）』『－わからない』で評価。

① 地域における情報の多言語化、日本語及び日本社会に関する学習支援

『◎継続』の回答が多く、中でも「多様な言語・手段による行政・生活情報の提供」は、高く評価されている。「通訳サービスの整備」「日本語学習支援の仕組みの充実」は、『○拡充』の回答が多くなっている。

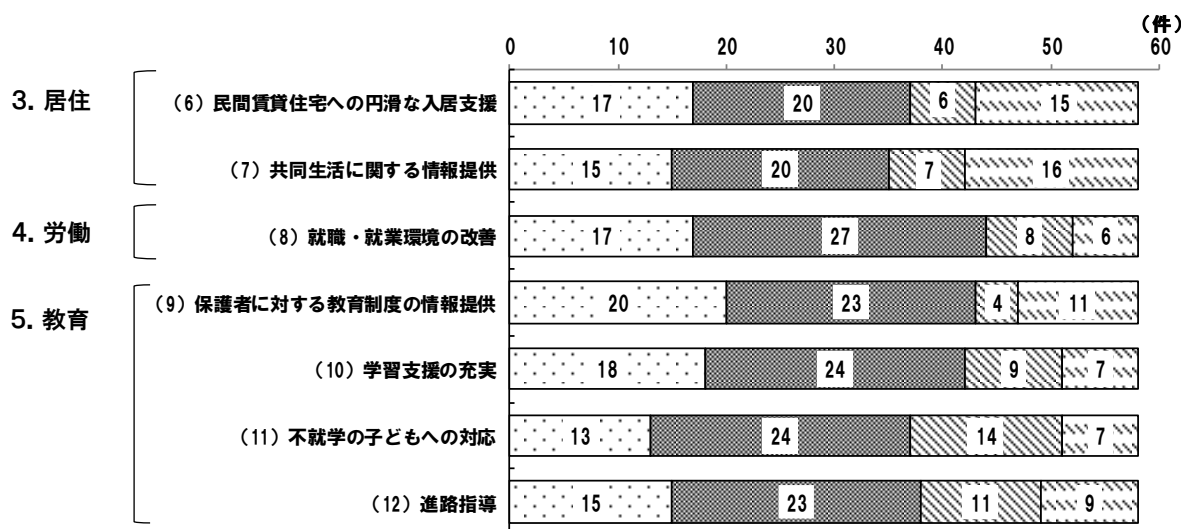


【アンケート自由記述、ヒアリングからの主な意見】

- ・名古屋国際センターの存在を知らない外国人への周知
- ・AI通訳機、オンライン通訳等の活用
- ・週末の教室開催の拡充、日本語教室が無い区への対応

② 居住、労働、教育

『○拡充』の回答が多くなっているが、「不就学の子どもへの対応」と「進路相談」は、他の施策に比べ『△見直し』が多くなっている。



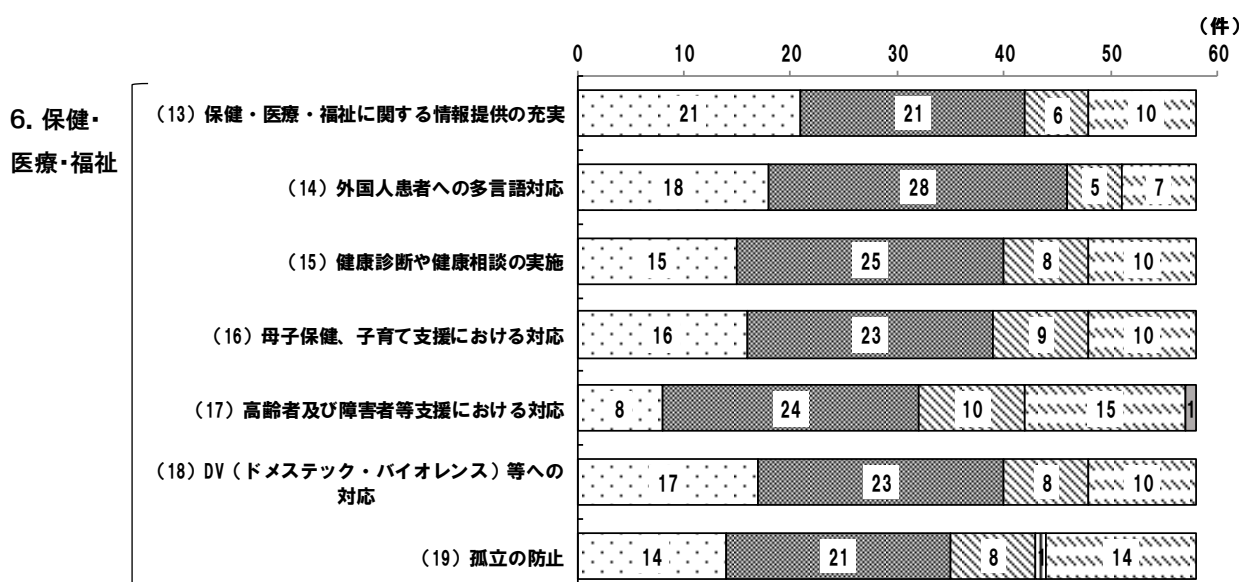
○継続 ○拡充 △見直し ×廃止 □わからない □無回答

【アンケート自由記述、ヒアリングからの主な意見】

- ・外国人受入可能な住宅を増やす
- ・留学生だけでなく、永住者・定住者等を対象にした就職フェア・セミナーの開催
- ・不就学児童の状況把握の徹底、家庭訪問等の積極的な支援

③ 保健・医療・福祉

『○拡充』の回答が多くなっているが、「高齢者及び障害者等支援における対応」は、他の施策に比べ『△見直し』が多くなっている。



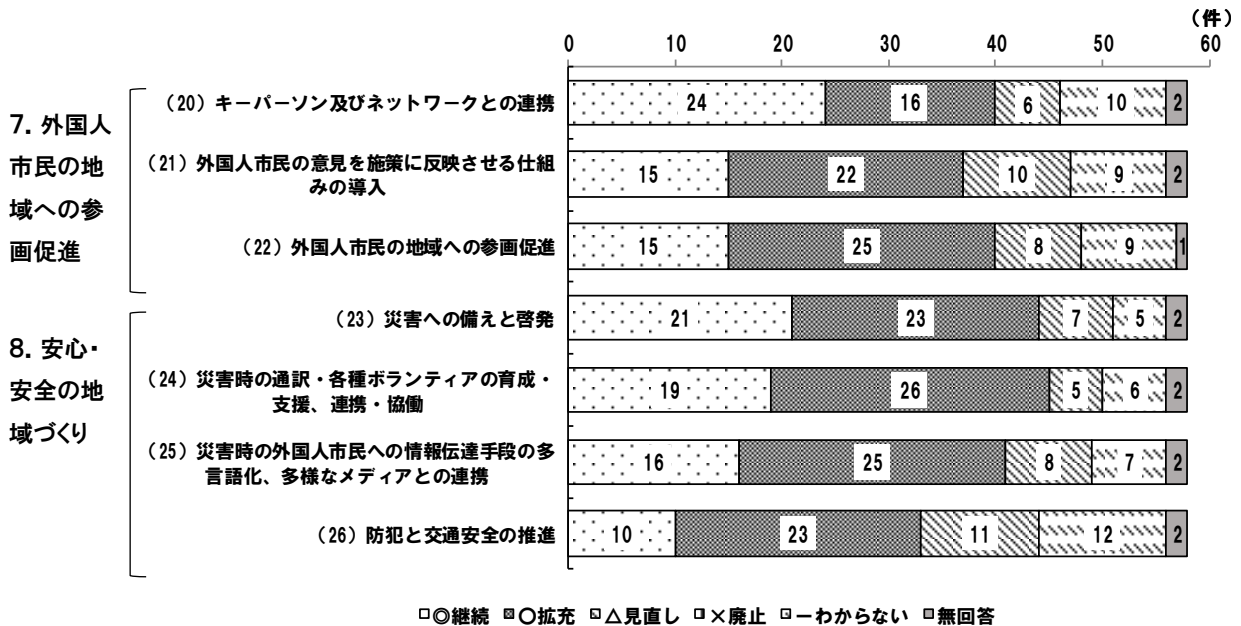
○継続 ○拡充 △見直し ×廃止 □わからない □無回答

【アンケート自由記述、ヒアリングからの主な意見】

- ・ライフステージに合わせた支援、途切れない支援
- ・高齢者や障害者支援の状況や実態把握
- ・ケアマネジャー等に対する多文化共生への理解

④ 外国人市民の地域への参画促進、安心・安全の地域づくり

「キーパーソン及びネットワークとの連携」は『◎継続』が多くなっているが、「外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みの導入」「防犯と交通安全の推進」は『△見直し』が他の施策に比べて多い。

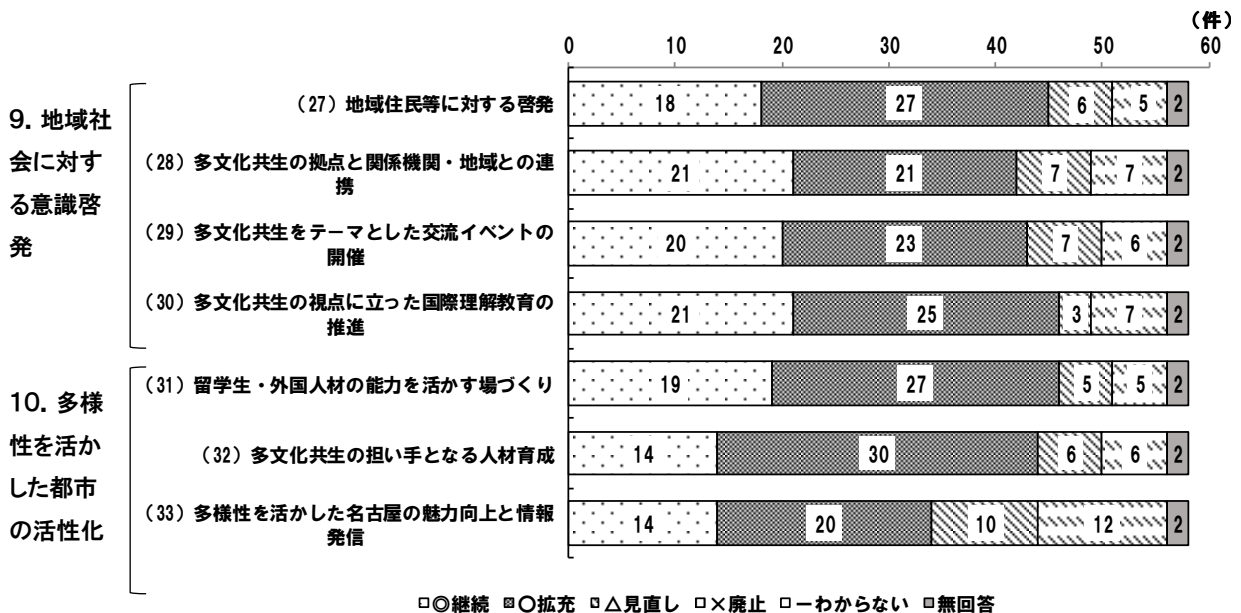


【アンケート自由記述、ヒアリングからの主な意見】

- ・外国人市民意見を施策等へ反映させる方法の検討
- ・災害時対応を理解した通訳の育成・体制づくり
- ・災害等への備え及び啓発の充実

⑤ 地域社会に対する意識啓発、多様性を活かした都市の活性化

「○拡充」の回答が多くなっているが、「多様性を活かした名古屋の魅力向上と情報発信」は、他の施策に比べ「△見直し」が多くなっている。



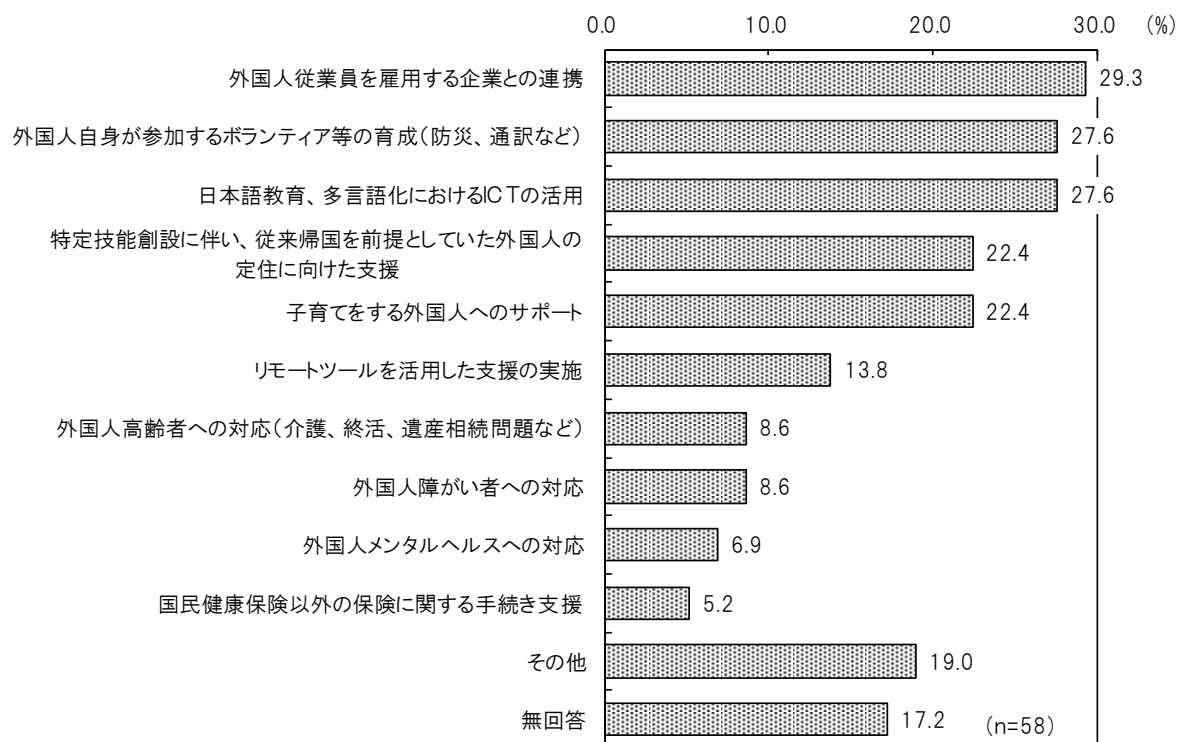
【アンケート自由記述、ヒアリングからの主な意見】

- ・外国人視点での交流事業の企画
- ・留学生と市民団体をつなぐ機会の拡充、留学生向けの支援の充実
- ・グローバル人材の育成拡充

(2) 名古屋市の今後の取り組みについて

① 新たに出てきている課題

新たに出てきている課題は、「外国人従業員を雇用する企業との連携」(29.3%、17社)、「外国人自身が参加するボランティア等の育成」(27.6%、16社)、「日本語教育、多言語化におけるICTの活用」(27.6%、16社)、「特定技能創設に伴い、従来帰国を前提としていた外国人の定住に向けた支援」(22.4%、13社)、「子育てをする外国人へのサポート」(22.4%、13社)が多くなっている。



② 次期プランにおける検討事項(ヒアリングにおける主な意見)

<企業との連携>

- ・企業における日本語学習への取り組みのバラツキ、外国人労働者における日本語学習意欲の低さ等がみられることから、企業（雇用主）への理解に向けた啓発や連携が必要。
- ・技能実習生等は地域コミュニティでは把握できず、企業を通じた啓発が効果的である。
- ・技能実習生、母国大学を卒業したエンジニア、技術・人文・国際の配偶者の支援が必要。

<外国人活躍>

- ・外国人活躍として、ロールモデルとなる人の話しを聞く機会をつくる。
- ・外国人市民もボランティアをしたい人が多いことから、そのような希望者に活躍してもらう。

<リモート、ICT 対応>

- ・多文化共生施策全体でのデジタル化の推進が求められている。Free Wi-Fi の拡充等も含む。
- ・今後の日本語教室のリモート化への対応の検討。

<メンタルヘルス、障害>

- ・外国人市民増加に伴う、障がい者、子どもの発達障害、メンタルヘルス増加への対応が必要。

<外国人コミュニティとの連携>

- ・外国人コミュニティと連携し、市の取組を必要とする外国人市民に届ける。外国人コミュニティについて、バックオフィスが弱いため、立ち上げ等のフォローをする必要がある。

Ⅲ 企業・仲介事業者アンケート、ヒアリング調査

1 調査の概要

(1) 調査対象者

アンケート：

企業 海外進出企業、海外事業活動等を行う名古屋市内企業 480 社

仲介事業者 名古屋市内の監理団体、登録支援機関 280 社

ヒアリング：

アンケートと同様の対象のうち企業 4 社、仲介事業者 2 社

(2) 調査方法と調査期間

アンケート：郵送調査法（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送する。もしくは依頼状に書かれた URL からウェブ回答。）令和 2 年 10 月 29 日（木）～11 月 16 日（月）19 日間

ヒアリング：電話での聞き取り 令和 2 年 2 月

(3) 回収率

企業：

対象者 480 社中の回収率 18.9%（対象者 480 社中 91 社）

実質回収率 19.2%（実対象者数 473 社中 91 社）

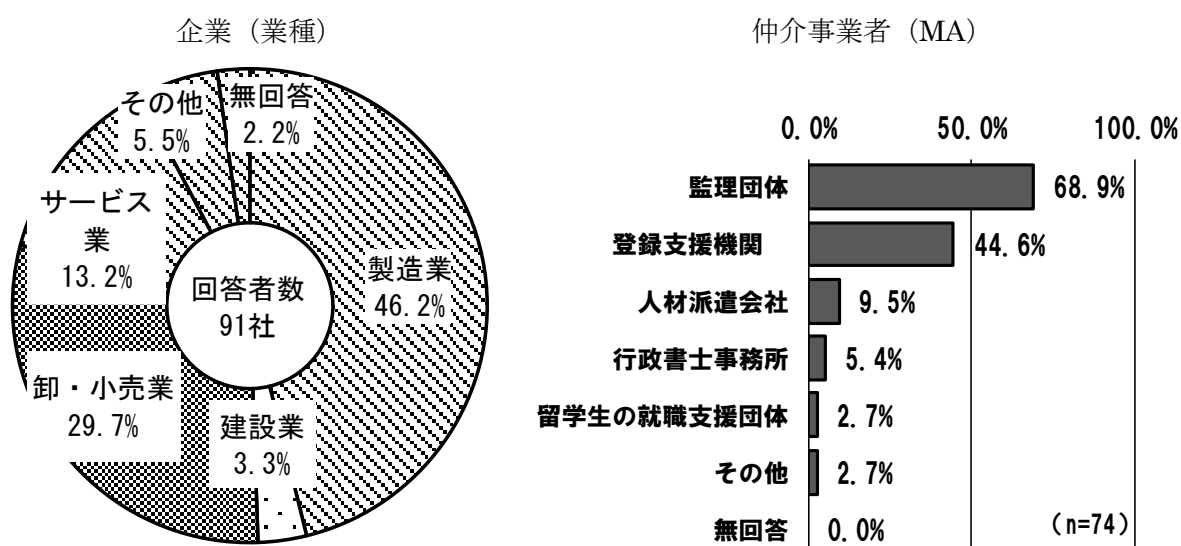
仲介事業者：

対象者 280 社中の回収率 26.4%（対象者 280 社中 74 社）

実質回収率 26.5%（実対象者数 279 社中 74 社）

※宛先不明による返送が 1 社あったため、対象者から除いている。

2 対象者の基本属性



3 調査結果

(1) 外国人従業員の在留資格・雇用形態別 従業員数、国籍

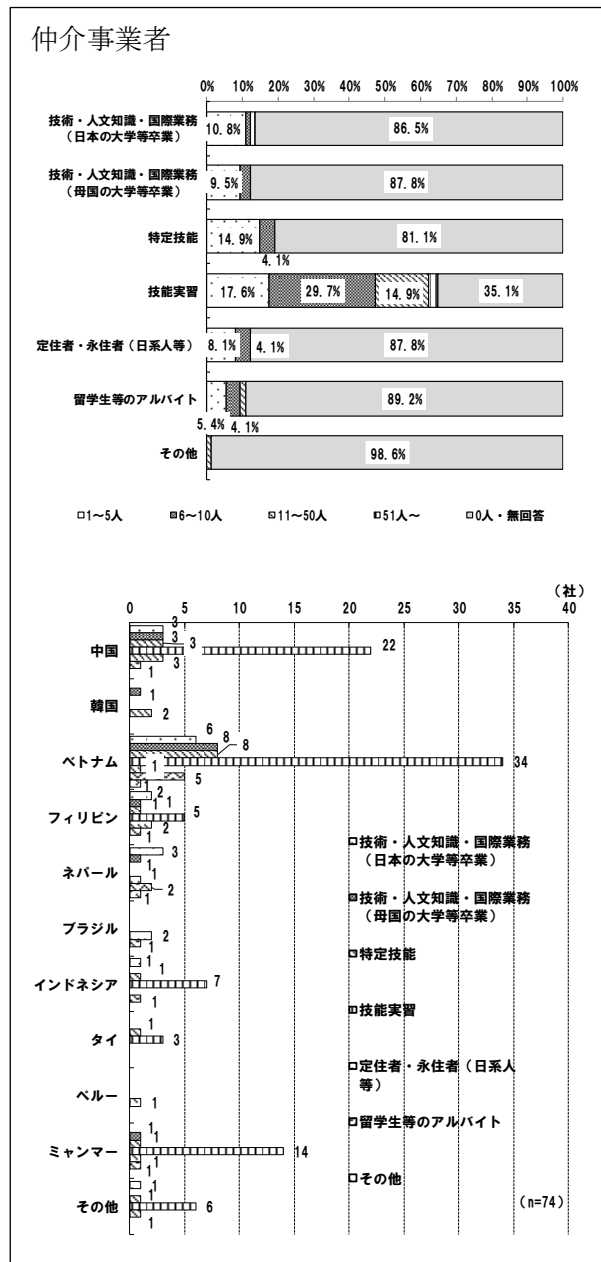
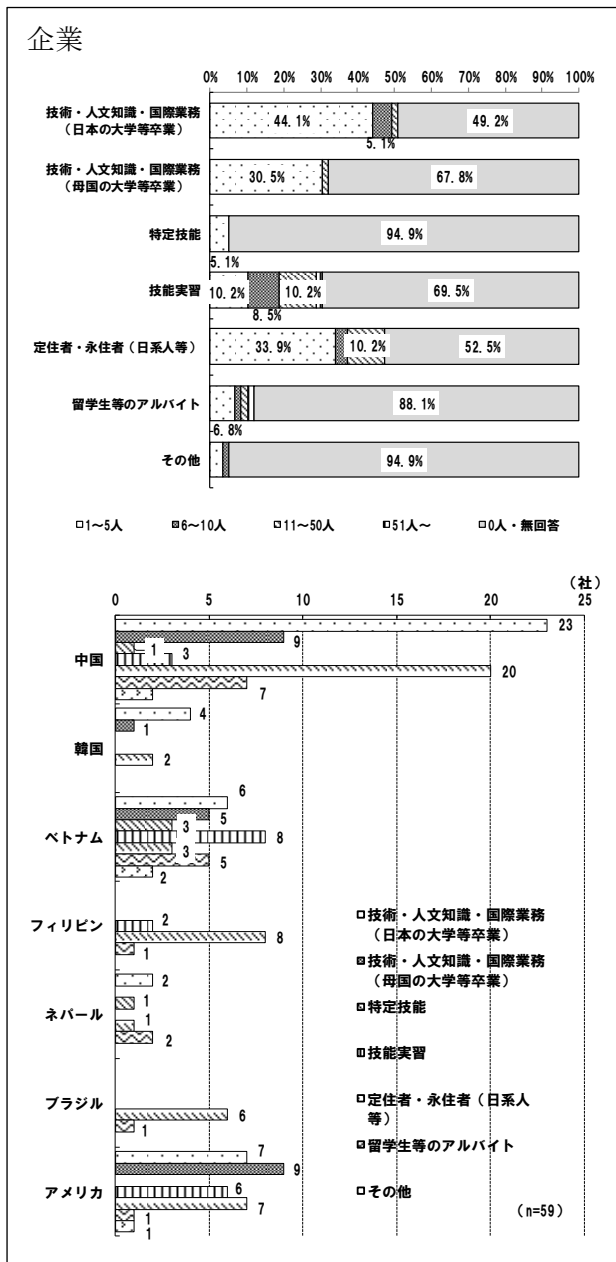
企業における外国人従業員の雇用経験は、主に、海外進出企業、海外事業活動等を行う企業を対象としたこともあり、現在雇用している企業は65%。在留資格としては、技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）（51%）、定住者・永住者（48%）が多い。

仲介事業者の支援実績は、主に監理団体・登録支援機関を対象としたこともあり、技能実習（65%）が多い。

外国人従業員の国籍としては、企業では中国、ベトナム、アメリカの順で多く、仲介事業者ではベトナム、中国、ミャンマー、インドネシアの順で多い。

企業：雇用されている外国人従業員について、在留資格・雇用形態別に従業員数、国籍についてお答えください。

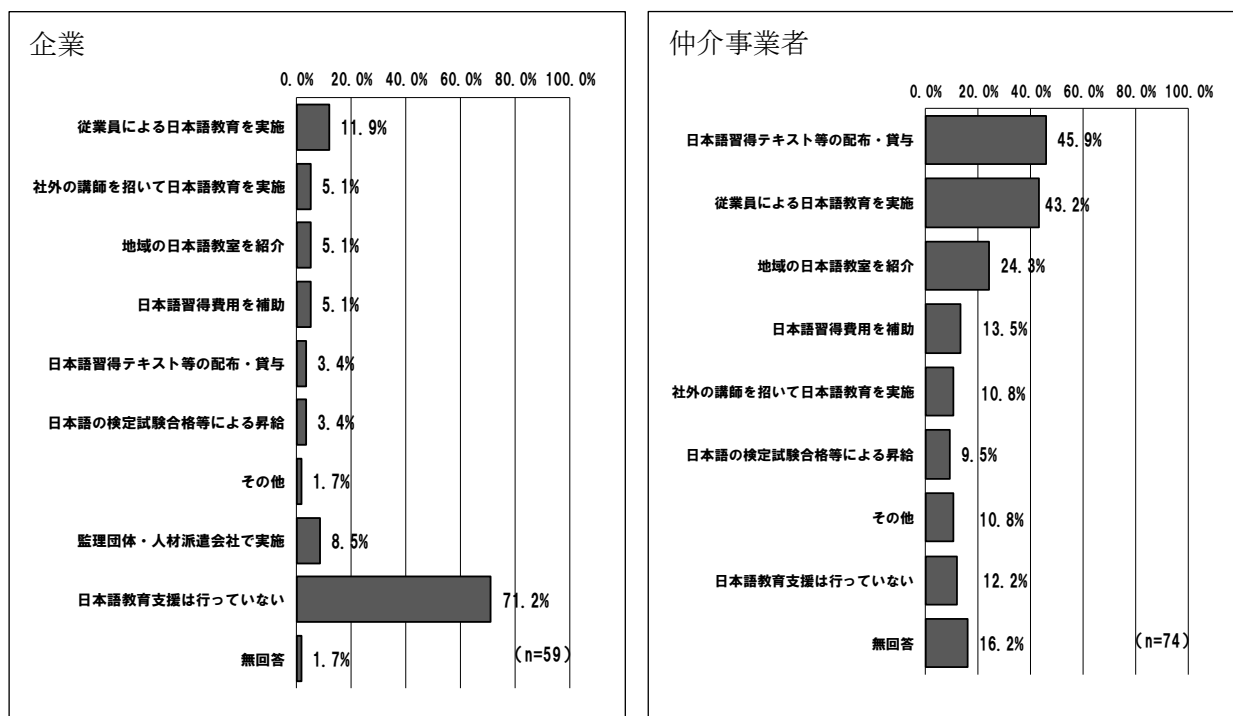
仲介事業者：名古屋市内事業者への外国人雇用支援実績(2019 年度 1年間での支援(斡旋)人数)について、在留資格・雇用形態別に支援人数、国籍についてお答えください。



(2) 外国人従業員に対する日本語教育支援

日本語教育支援について、企業は、「日本語教育支援を行っていない」が71%。仲介事業者は、日本語習得テキスト等の配布・貸与（46%）、従業員による日本語教育（43%）が多い。

問 外国人従業員に対する日本語教育の支援を教えてください。[MA]

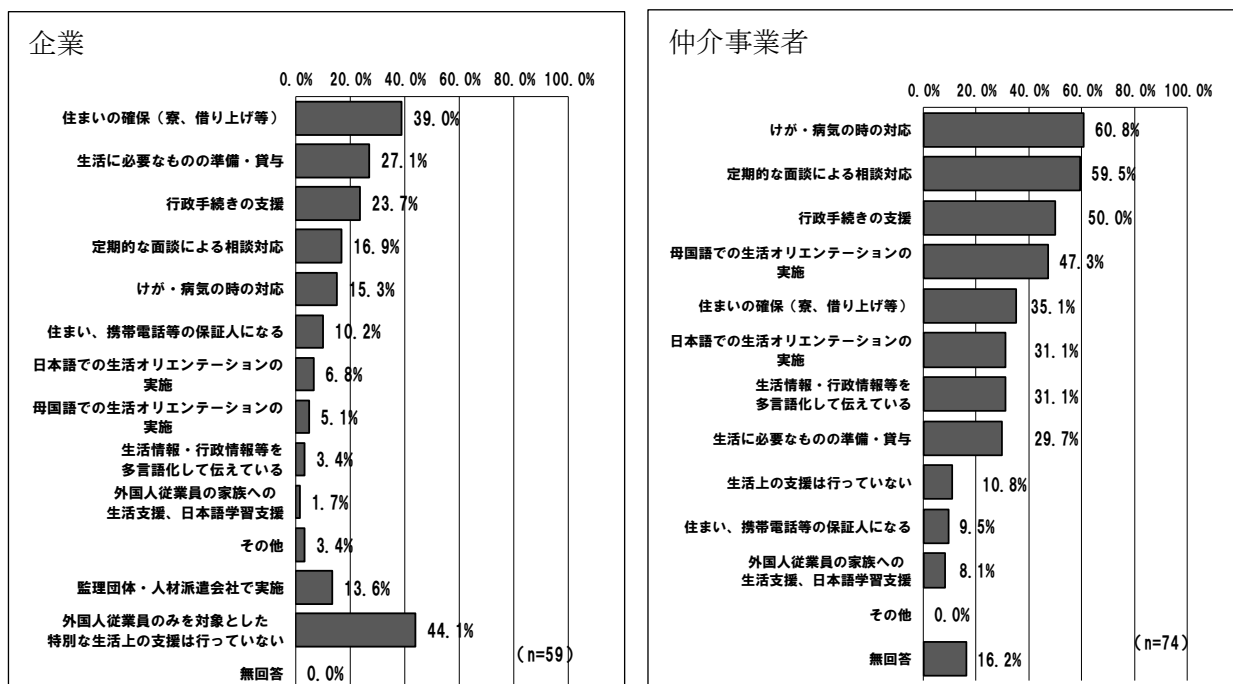


(3) 外国人従業員に対する生活上の支援

生活上の支援として、企業は、「外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」が44%。支援しているものとしては、住まいの確保（寮、借り上げ等）（39%）、生活に必要なものの準備・貸与（27%）、行政手続きの支援（24%）が多い。

仲介事業者の生活上の支援は、けが・病気の時の対応（61%）、定期的な面談による相談対応（60%）、行政手続きの支援（50%）、母国語での生活オリエンテーションの実施（47%）が多い。

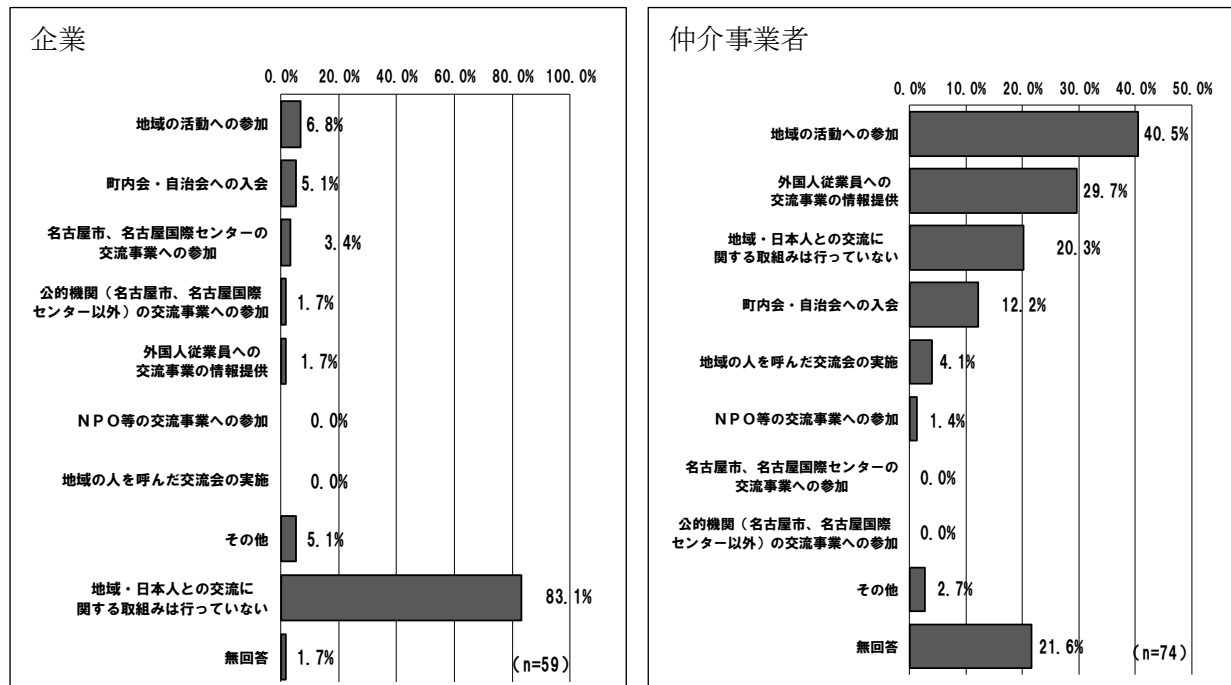
問 外国人への生活上の支援を教えてください。[MA]



(4) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する取り組み

地域・日本人との交流として、企業は、「地域・日本人との交流促進に関する取り組みを行っていない」が83%。仲介事業者は、「地域の活動への参加」が41%、「外国人従業員への交流事業の情報提供」が30%。

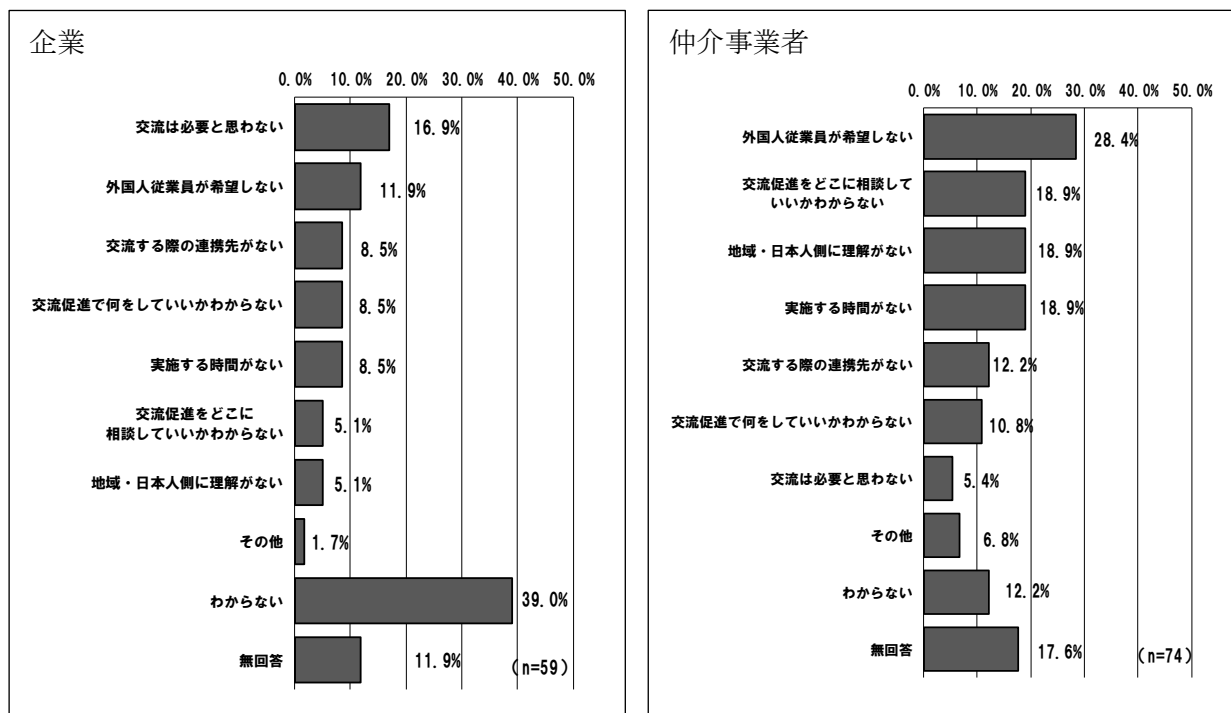
問 地域・日本人との交流促進に関する取り組みを教えてください。[MA]



(5) 外国人従業員に対する地域・日本人との交流促進に関する課題

地域・日本人との交流の課題として、企業は、「交流は必要と思わない」が17%、「わからない」が39%。仲介事業者は、「外国人従業員が希望しない」が28%、「交流促進をどこに相談していいかわからない」、「地域・日本人側に理解がない」、「実施する時間がない」が19%。

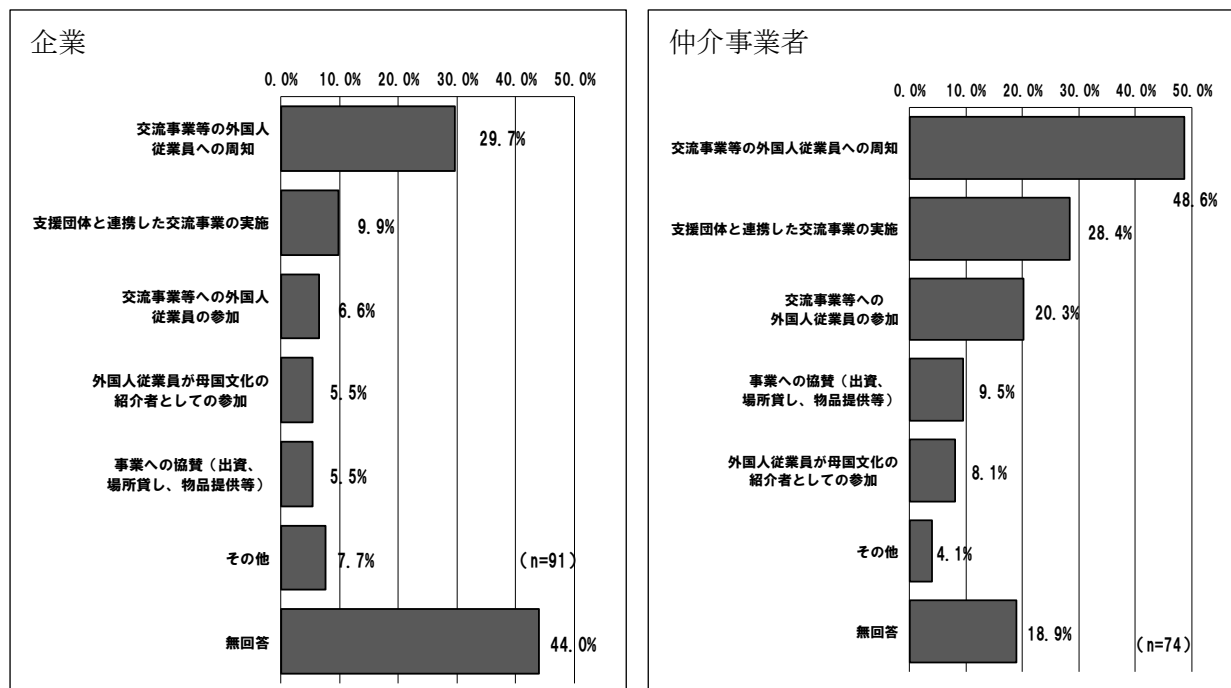
問 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。[MA]



(6) 多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容

多文化共生関連事業で参加・連携可能な内容として、企業は、「交流事業等の外国人従業員への周知」が30%。仲介事業者は、「交流事業等の外国人従業員への周知」が49%、「支援団体と連携した交流事業の実施」28%、「交流事業等への外国人従業員の参加」が20%。

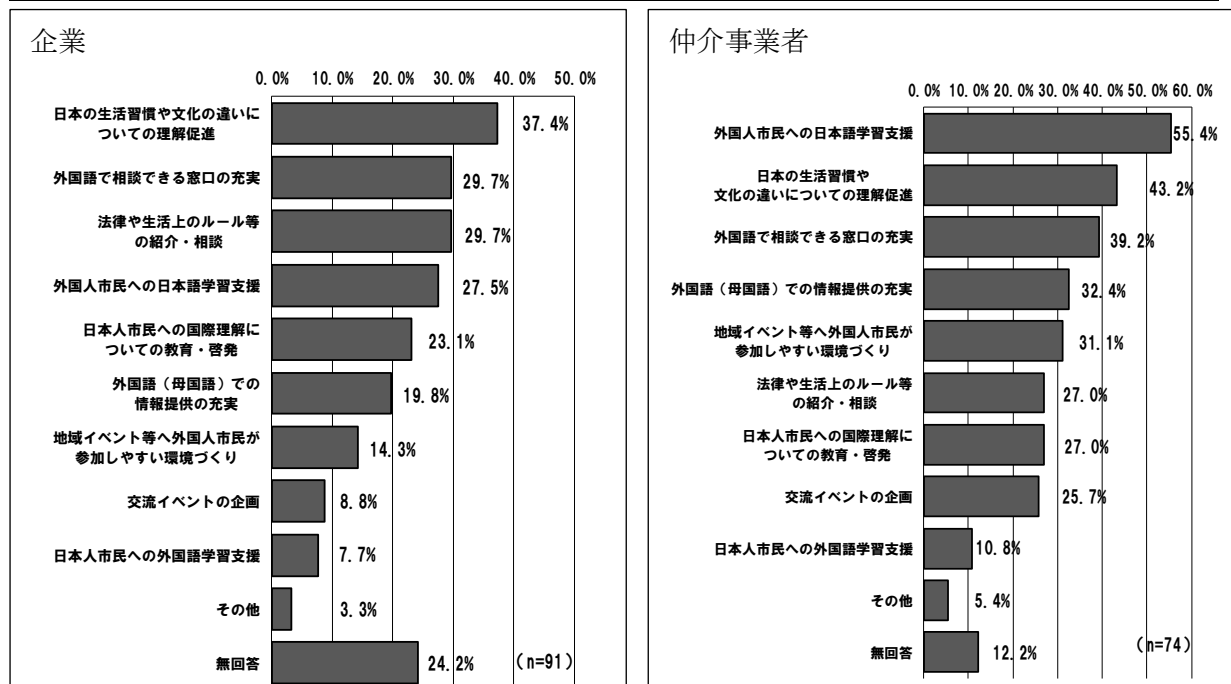
問 多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。[MA]



(7) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと

名古屋市が多文化共生を進めるために取り組むべきこととして、企業は、日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進（37%）、外国語で相談できる窓口の充実（30%）、法律や生活上のルール等の紹介・相談（30%）が多い。仲介事業者は、外国人市民への日本語学習支援（55%）日本の生活習慣や文化の違いについての理解促進（43%）が多い。

名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。[MA]



IV なごや多文化共生まちづくり会議

1 会議の概要

コロナウィルス感染症の感染防止の観点から、リモートにて全3回での実施。各回テーマを設け、その分野で活動しているゲストをお招きし、活動内容を聞いた後で、各グループに分かれて意見交換を行った。

回数	テーマ	日時	ゲスト	参加者数
①	ライフステージごとの支援	1月23日(土) 13:00～	(公財)かながわ国際交流財団 外国人高齢者と介護橋渡しプロジェクト	22名 うち、外国人3名
②	ICT、新しい生活様式	1月29日(金) 13:00～	凸版印刷 (福)さぼうとにじゅういち	23名 うち、外国人2名
③	外国人コミュニティとの連携	2月2日(火) 18:30～	在東海ベトナム人協会 サハシネパーリ	25名 うち、外国人2名

2 主な意見

課題を整理した後、どんなまちになるといいか/そのために何をすればよいかについて、意見交換を行った。

【ライフステージごとの支援】

(1) 子育て支援

- ・ 子育て支援におけるやさしい日本語の活用、通訳・翻訳の充実
- ・ 子育てについて相談できる人を個別にマッチングする、身近な交流機会をつくる
- ・ オンラインを活用する（タイムリーな情報へのアクセス、相談対応）
- ・ 日本人の子どもが多文化について理解できるよう促進する

(2) 高齢者支援

- ・ 介護保険制度の周知、理解に向けた交流の場づくり
- ・ 介護関係者の外国語力向上、外国人技能実習生の活用
- ・ 外国人高齢者の活躍の場を増やす

(3) 子ども支援

- ・ 出産・乳幼児期の言語面の壁、地域による支援の差の解消
- ・ 保護者の相談場所づくり、情報発信の工夫
- ・ 子どもへの母語教育
- ・ 乳幼児期の外国籍の子どもの日本語教育

(4) 病気、メンタルヘルス

- ・ 外国人児童の発達障害の判断・気づきの難しさ
- ・ 取り残される人がいないまち、理解、状況把握
- ・ 医療通訳への取組み

【ICT、新しい生活様式】

(1) 多言語化

- ・ ICT 活用が広がっていない、ICT 機器を高度化する
- ・ 翻訳ツールに頼りすぎない（人々の関係性も重視）
- ・ デジタル化をうまく活用し、外国人のみならず全ての人に情報を伝える
- ・ やさしい日本語の普及・活用

(2) 学習支援

- ・ 外国人の日本語学習者減少への対応
- ・ GIGA スクール構想の端末の活用、やさしい日本語の取得（学校教育との連携）
- ・ 日本語学習支援等における大学との連携、企業との連携
- ・ 教員への多文化共生理解の研修

(3) リモート支援

- ・ リモート支援環境の整備
- ・ リモート支援等における若い世代（大学生等）の活躍、リモートを活用した支援者の拡充
- ・ リモートで対応できる場面の充実、リモートでの地域の交流

(4) 災害時支援

- ・ 防災や避難訓練に関する情報の周知ができていない、外国人市民の理解度がわからない
- ・ 日本人と外国人がともにできる防災活動（意思決定の場への外国人の参加）
- ・ 防災訓練における大学生や支援団体等との連携
- ・ 近隣の声かけ、災害前のコミュニティづくり

【外国人コミュニティとの連携】

(1) 地域活動への参加

- ・ 外国人がどんな地域活動に参加したいのか、どこで接点を持てばいいか、わからない
- ・ 外国人コミュニティから意見をもらい参加したい活動のニーズを探る
- ・ 国籍問わず気軽に集う場をつくる、挨拶や、一人一人との繋がりから活動参加へ広げる

(2) 外国人活躍

- ・ 活動に興味のある人がどこにアクセスしたらよいかわからない
- ・ 居住歴の長い外国人の翻訳等での活躍
- ・ 行政による外国人の正規雇用の推進、安定雇用の推進

(3) 外国人コミュニティとの連携

- ・ 外国人コミュニティで完結している、交流機会が少ない
- ・ 外国人コミュニティのイベントに日本人が参加する
- ・ 外国人が主役のイベントを実施、主催者側に外国人が入る
- ・ 日本人との接点づくり、日本人の理解、お互いの文化への理解

(4) 情報発信

- ・ 外国人がどこから情報を得ているかわからない、情報が届かず、興味を引くことが難しい
- ・ 外国人コミュニティと連携した情報発信
- ・ 日本人・外国人がいる場所に出向いての情報伝達（アウトリーチ）
- ・ 回覧板の QR コード等での多言語化

V 名古屋市を取巻く状況、他都市事例

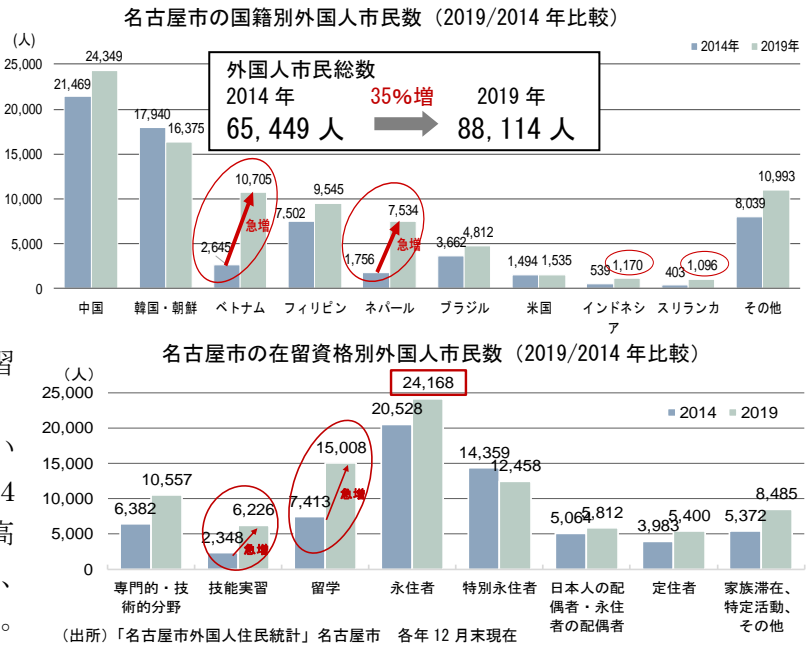
1 名古屋市の動向

2019年の名古屋市の外国人市民は、5年前の2014年と比べて35%増加の88,114人。

国籍別では、中国、韓国、ベトナムの順が多い。5年前と比べて、ベトナム、ネパールが急増。

在留資格別では、永住者、留学、特別永住者、専門的・技術的分野の順が多い。5年前と比べて、留学、技能実習が急増。

子どもの年齢別では、0～4歳において、ベトナム、ネパールが急増。10～14歳において、中国、ブラジルが急増。高齢者の年齢別では、60～64歳において、中国、ベトナム、ブラジルにおいて急増。



2 国の状況

○「地域における多文化共生プラン」の改訂

総務省の「地域における多文化共生推進プラン」(2006年3月)が2020年9月に改訂。改訂のポイントは、ICTの活用、日本語教育の推進、感染症流行時における対応、外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応等。

○「日本語教育推進法」の成立

日本語教育に関する施策を推進する「日本語教育推進法」が2019年6月に成立。基本理念として、外国人等に対する日本語教育を受ける機会の最大限の確保、日本語教育の水準の維持向上、幼児期及び学齢期にある外国人等の家庭における教育等において使用される言語の重要性等。

○「特定技能」の創設、外国人受入れ・共生のための総合的対応策

「特定技能」の創設を踏まえ、外国人受入れ・共生のための取組みを総合的に実施するための対応策が策定。最新策では、行政・生活情報の多言語・やさしい日本語化、日本語教育の充実、外国人の子供に係る対策等が盛り込まれている。

3 他都市事例

他都市の多文化共生に関する指針・計画の基本目標と施策の方針等をみると、多くの都市において、改訂前の国のプランを踏まえた構成となっている。

施策の内容として、コミュニケーション支援に関しては、ICT等を活用した情報提供の充実や、やさしい日本語の活用等が記載されている。生活支援に関しては、労働環境として就業支援に加え起業支援の併記、教育として母国文化理解・母語教育や青少年のキャリア支援等が記載されている。多文化共生の地域づくりに関しては、地域で活躍する外国人の見える化等、多様性を活かした都市の活性として留学生等による地域の魅力の発見と発信等が記載されている。